

記載例

高周波利用設備現状証明申請書

令和 7 年 1 月 1 日

関東総合通信局長 殿

申請する年月日を記入して下さい。

申請者の記載は、登録簿に記載されている住所、氏名、代表者を記載して下さい。

※申請者は支社や工場等では不可です。

申請者

郵便番号 102-0074

住 所（法人又は団体にあつては本店又は主たる事務所の所在地）
トウキョウトチヨダククダンミナミ
東京都千代田区九段南1-2-1

氏 名（法人又は団体にあつては商号又は名称）
カブシキガイシャ〇〇

株式会社〇〇

代表者の役職名及び氏名 代表取締役社長 総務 太郎

電話番号 03-1234-5678

メールアドレス 〇〇@go.jp

支社や工場等が申請する場合は、本社より委任状を受け代理人として申請して下さい。

※代理人が申請する場合、委任状（コピー不可）の提出が必要です。

代理人（代理人による申請の場合（委任状が必要）記載）

郵便番号 238-0015

住 所（法人又は団体にあつては本店又は主たる事務所の所在地）
カナガワケンミウラシハッセマチ
神奈川県三浦市初声町1234

氏 名（法人又は団体にあつては商号又は名称）
カブシキガイシャ〇〇 ハッセジギョウシヨ

株式会社〇〇 初声事業所

代表者の役職名及び氏名 事業所長 総務 次郎

電話番号 047-1234-5678

メールアドレス 〇〇@go.jp

許可事項証明書に記載されている『許可年月日』（令和〇年〇月〇日）及び『許可番号』（関高第〇〇〇〇号）を記載して下さい。

令和7年1月1日付 関高第12345号をもつて許可を受けた高周波利用設備の現状を示す書類の証明を受けたいので、電波法施行規則第45条の3第3項により申請します。